

伊万里市人口ビジョン

平成27年10月

伊 万 里 市

— 目次 —

はじめに	1
1. 人口の現状分析	
（1）総人口について	2
（2）年齢3区分別人口構成について	3
（3）産業別人口について	5
（4）自然動態（出生・死亡）について	8
（5）社会動態（転入・転出）について	10
（6）平成27年3月卒業の市内高校生へのアンケートについて	18
2. 人口の将来展望	
（1）社人研における推計とその年齢3区分別人口構成	21
（2）目指すべき方向性と将来の展望について	23
（3）基本目標の設定	26
おわりに	28

はじめに

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定され、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）と今後5か年の目標や施策の基本方向、具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が策定された。

また、地方公共団体においては、国の長期ビジョンと国の総合戦略を考慮して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する地方人口ビジョンおよび地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとされた。

人口減少は経済活動の低下や地域コミュニティの維持の困難性が增大するため、本市においても人口減少対策は喫緊の課題と捉え、人口減少と経済の縮小の悪循環を断ち切り、将来にわたり活力ある社会を維持することに取り組んでいく必要がある。

このため、本市の人口ビジョンでは、地方創生に取り組んでいくにあたっての課題を整理し、国の長期ビジョンの趣旨を踏まえたうえで、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する認識を市民と共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することとする。

1. 人口の現状分析

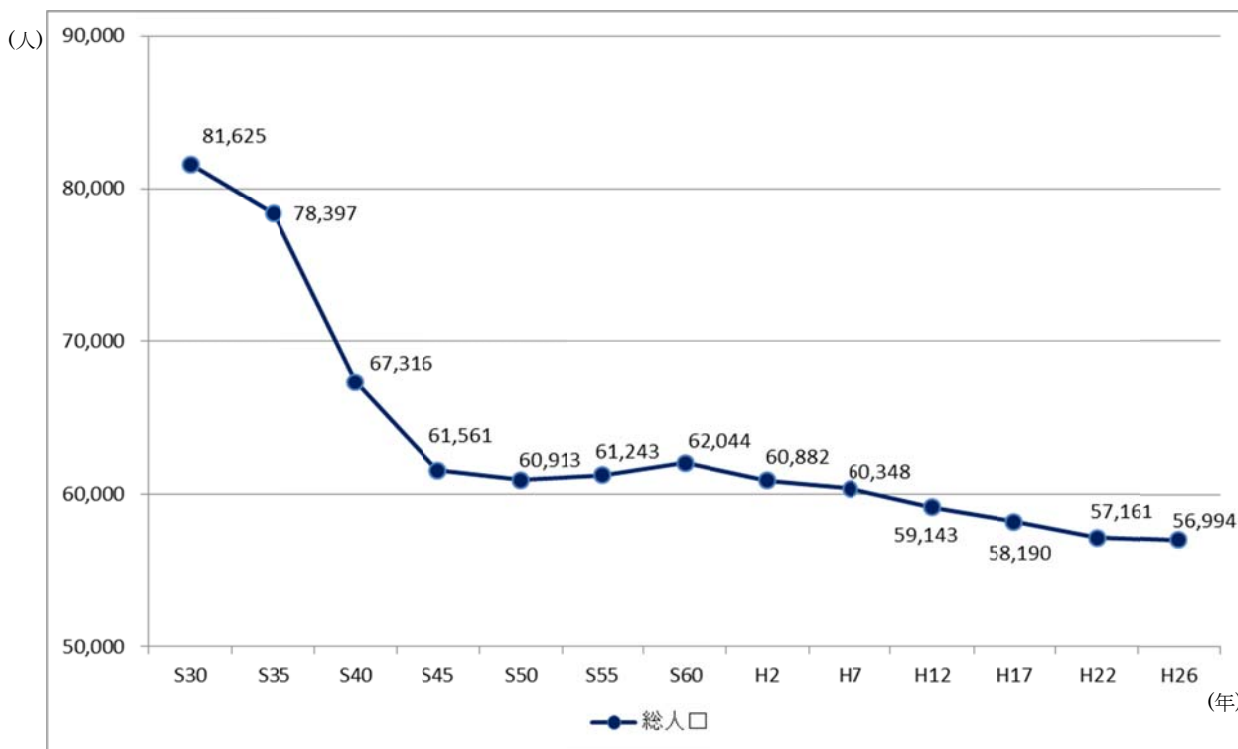
人口減少対策に取り組むにあたり、まずは本市の人口に関する現状と課題を把握する必要があるため、ここでは今日に至るまでの現状を分析する。

(1) 総人口について

昭和29年(1954年)に二町七村の大合併により誕生した本市の人口は、昭和30年(1955年)に81,625人であったが、国のエネルギー政策の転換に伴う昭和30年代後半からの相次ぐ炭鉱の閉山により、昭和45年(1970年)には61,561人まで急激に減少した。

その後は多少の増減もあったが緩やかな減少傾向を示し、平成12年(2000年)には6万人を割り込み、平成22年(2010年)には57,161人となり、昭和30年(1955年)と比較すると、この55年の間で約30%も減少している。※図1

<図1. 総人口の推移(昭和30年～平成26年)>



[出所:国勢調査(平成26年のみ住民基本台帳)]

（２）年齢３区分別人口構成について

平成２２年（２０１０年）の時点では、年少人口（０～１４歳）および生産年齢人口（１５～６４歳）ともに国勢調査が開始されて以降最小となり、それぞれ８，４８４人、３３，９８８人となる一方、老年人口（６５歳以上）は国勢調査が開始されて以降最大となり、１４，６５９人となっている。^{※図２}

また、年齢３区分別の人口構成割合は、年少人口が１４．９％、生産年齢人口が５９．５％、老年人口が２５．７％となっている。

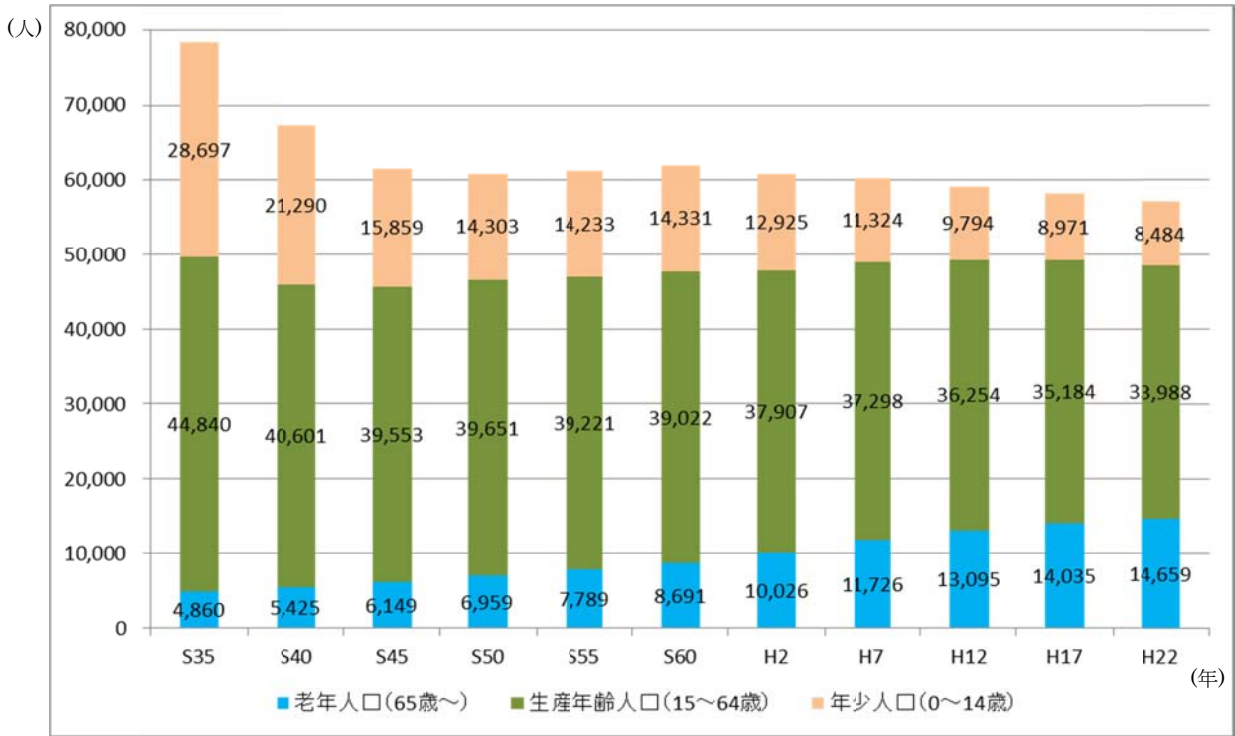
その推移をみると、年少人口割合は一貫して低下を続け、生産年齢人口割合も昭和５０年（１９７５年）の６５．１％をピークとして、その後は低下を続けている。

一方で、老年人口割合は一貫して上昇が続いており、平成２２年（２０１０年）には初めて４人に１人が６５歳以上の高齢者となっている。^{※図３}

平成２２年（２０１０年）の年少人口割合を全国規模でみた場合、佐賀県は１４．６％で全国第３位であることから、伊万里市の１４．９％という数値は人口構成における強みとすることができる。この強みを今後さらに磨き上げるためにも、子育て世代や若者に選ばれる地域づくりが必要である。

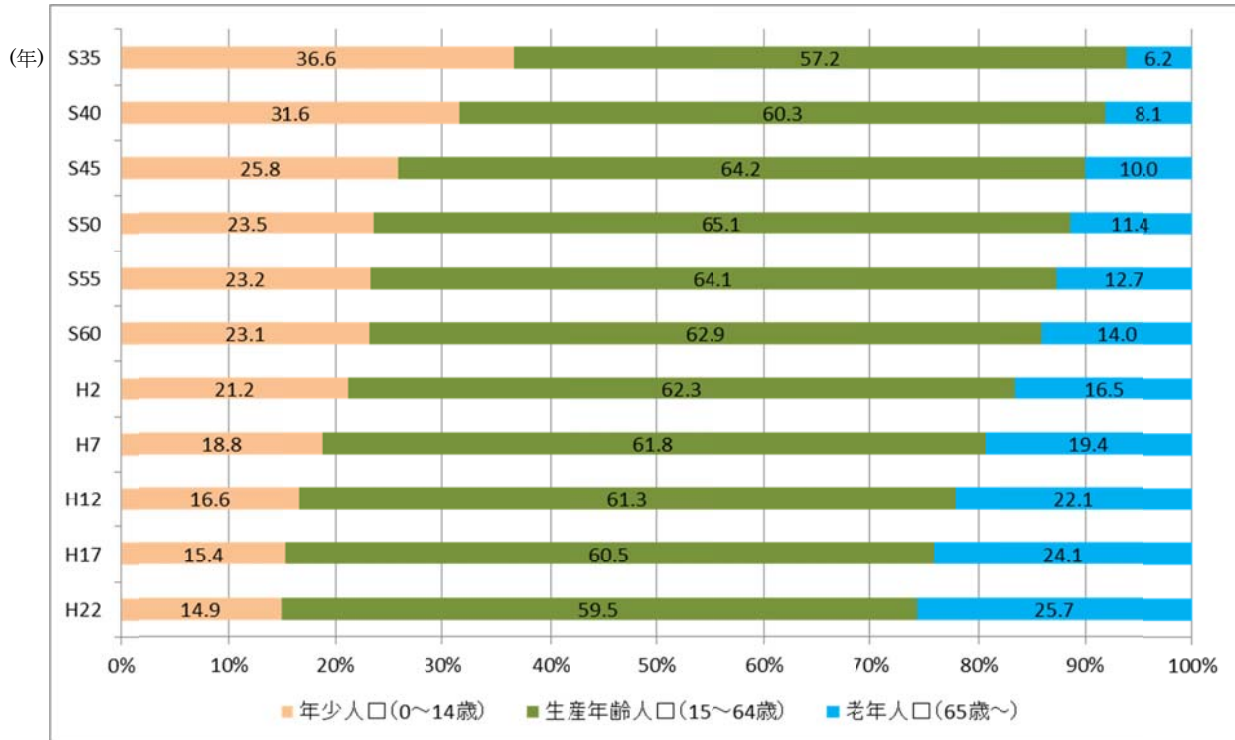
【参考：「国勢調査 年齢（３区分）別人口の割合—都道府県」 ０～１４歳の全国都道府県平均は１３．２％】

<図2. 年齢3区分別人口構成の推移(昭和35年～平成22年)>



[出所:国勢調査]

<図3. 年齢3区分別人口構成割合の推移(昭和35年～平成22年)>



[出所:国勢調査]

(3) 産業別人口について

平成22年(2010年)の市内の就業者数は28,402人であり、産業別就業人口では第1次産業が2,793人、第2次産業が8,959人、第3次産業が15,979人となっている。^{※図4}

男女別産業大分類別人口をみると、市内就業者のうち男性は「製造業」が最も多く、「建設業」「卸売、小売業」と続いており、女性については「医療、福祉」が最も多く、「卸売、小売業」「製造業」と続いている。

本市において、ある産業に就業している構成割合を全国の同じ産業に就業している構成割合で除した特化係数^{※1}によれば、就業者数が多い、男性の「製造業」、女性の「医療、福祉」は係数1.0を超え、全国と比較した場合に就業割合が大きいことがわかる。

また、就業者数は少数であるが、「漁業」も特化係数が1.0を大きく超え、全国と比較し就業割合が大きくなっている。^{※図5}

本市の産業別就業人口の推移から、第3次産業は横ばい、第2次産業は平成7年(1995年)の11,285人をピークに微減傾向にあるが、第1次産業については一貫して減少傾向を示している。

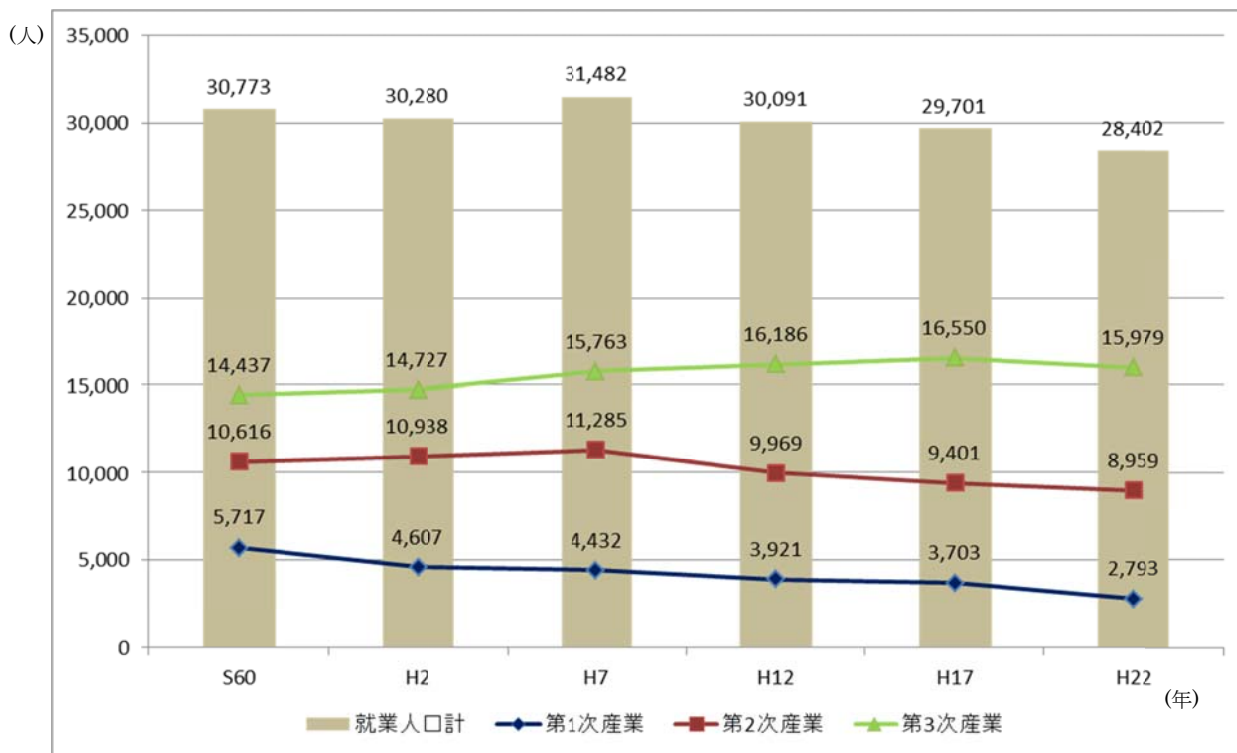
総生産額の推移については、平成8年(1996年)から23年(2011年)のものであるが、第1次産業は就業人口の傾向と同じく減少傾向となっているが、第2次産業は就業人口が減少傾向にある中、平成21年(2009年)のリーマンショックの影響による激減を示しているものの、それまでは増加の傾向で推移している。また、第3次産業は就業人口が微増しているが、生産額では微減傾向を示している。^{※図6}

平成22年(2010年)の年齢階級別産業人口からは、第1次産業である農業、林業の60歳以上の高齢者が占める割合がおよそ2/3と極端に大きく、高齢化が進んでいることが分かるため、担い手の育成など対策の必要がある。

男性と女性のそれぞれで就業割合が多い「製造業」と「医療、福祉」については、年齢構成のバランスが取れている。^{※図7}

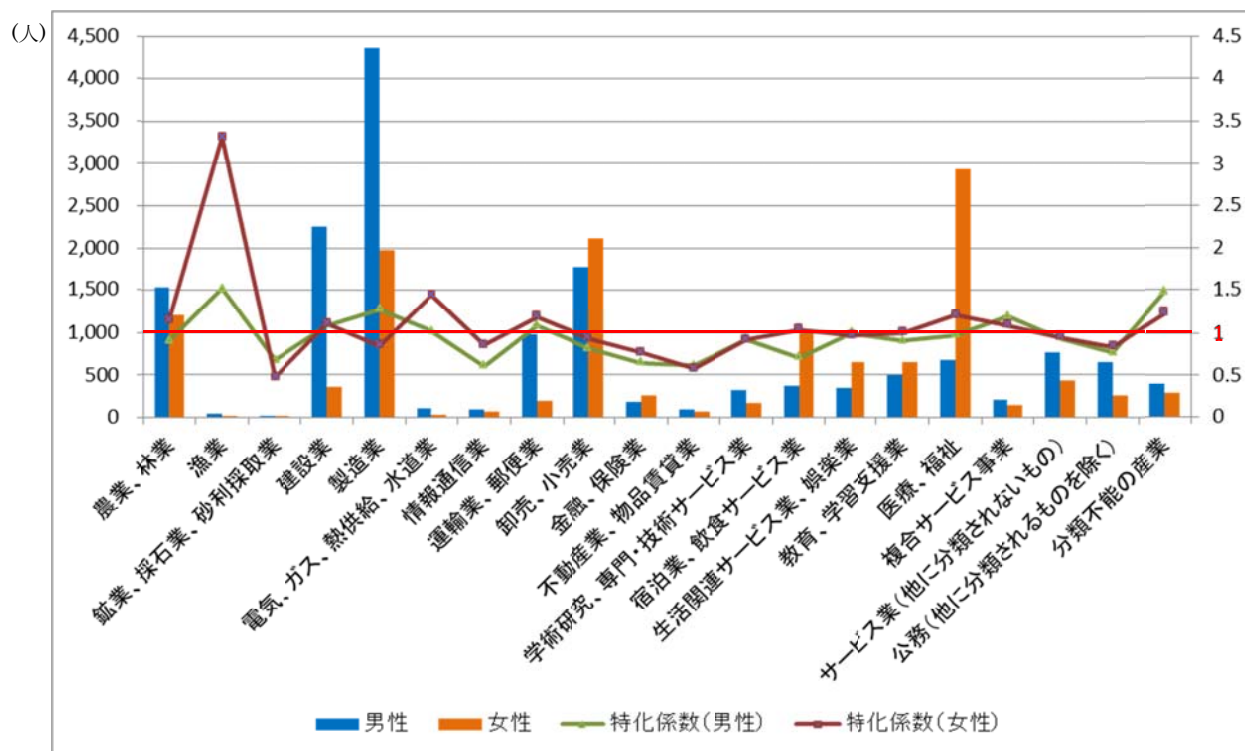
※1 X産業の特化係数=当該地方公共団体のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率

<図4. 産業別就業人口の推移(昭和60年～平成22年)>



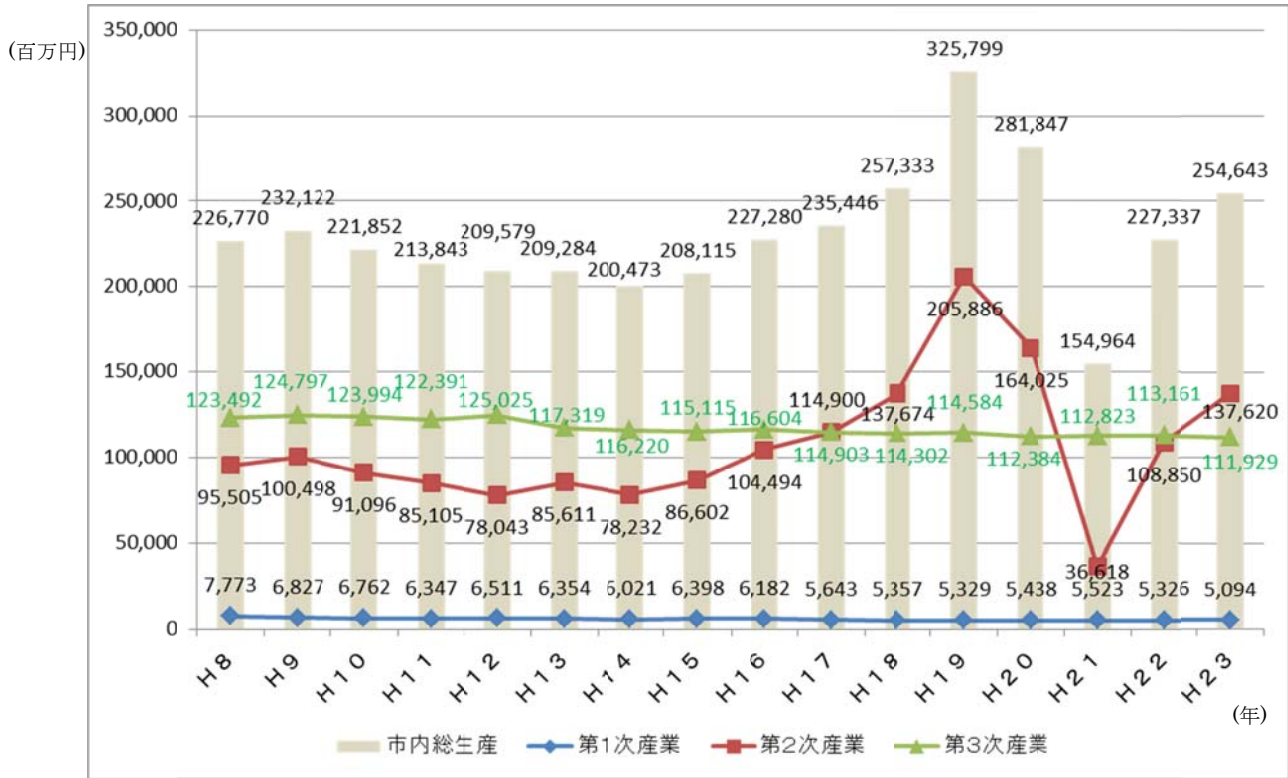
[出所:国勢調査]

<図5. 平成22年 男女別産業大分類別人口>



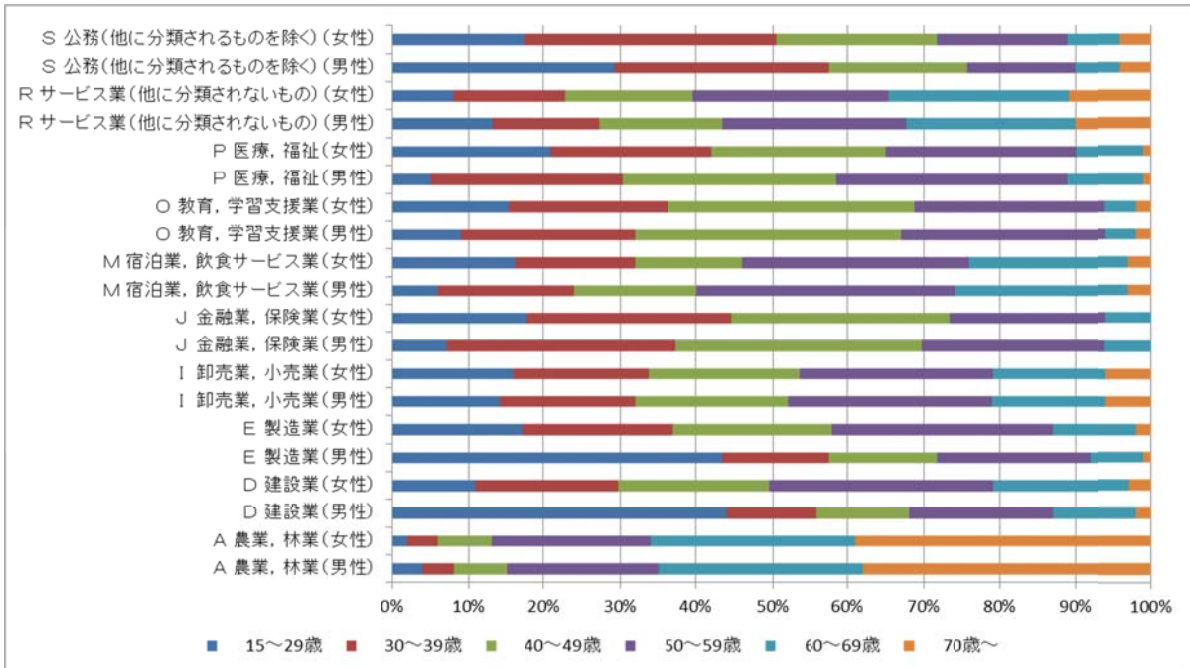
[出所:国勢調査]

<図6. 総生産額の推移(平成8年～平成23年)>



[出所:佐賀県市町村民経済計算]

<図7. 平成22年 年齢階級別産業人口>



[出所:国勢調査]

(4) 自然動態（出生・死亡）について

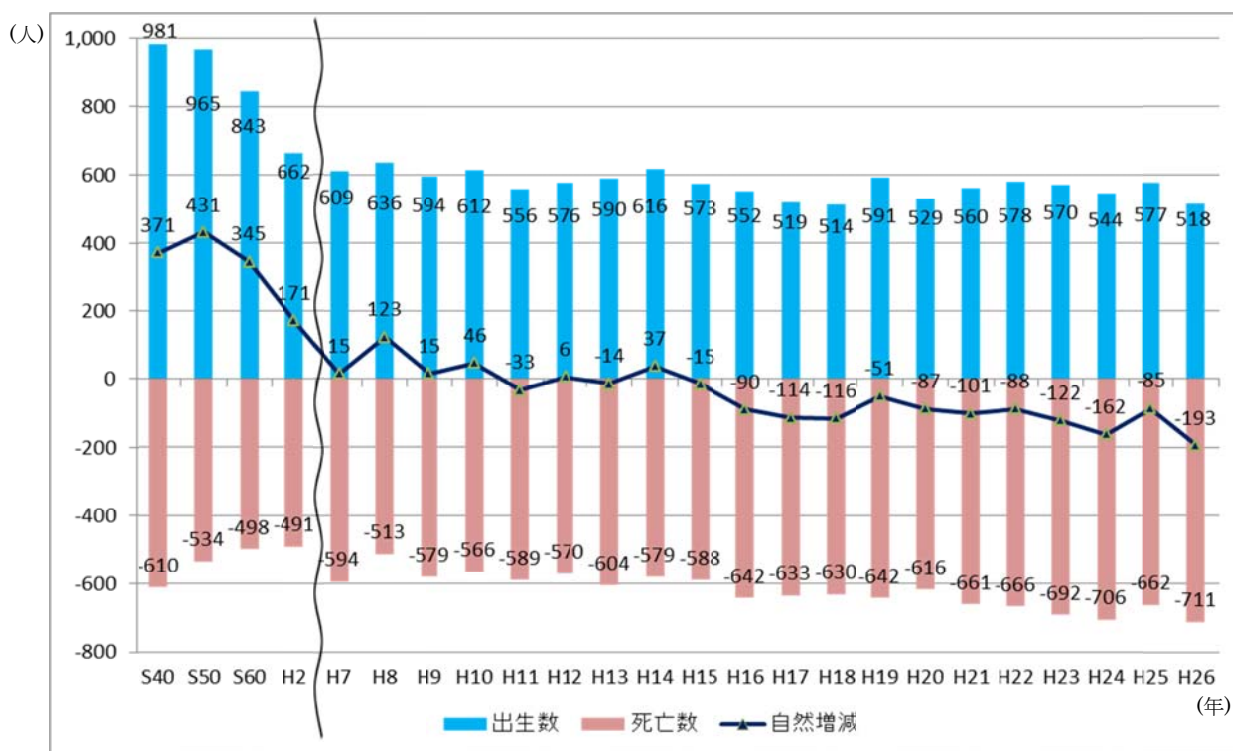
本市においては、平成15年（2003年）から明らかに死亡数が出生数を上回る自然減の状態に転じ、平成26年（2014年）の出生数は518人、死亡数は711人で、193人の自然減となっており、傾向としては、出生数は平成11年（1999年）以降は概ね横ばいで、死亡数は増加傾向で推移している。※図8

また、合計特殊出生率については、平成25年（2013年）に2.11と全国的にも高い数値となっており、全国や佐賀県と比較しても高い水準で推移している。

※図9

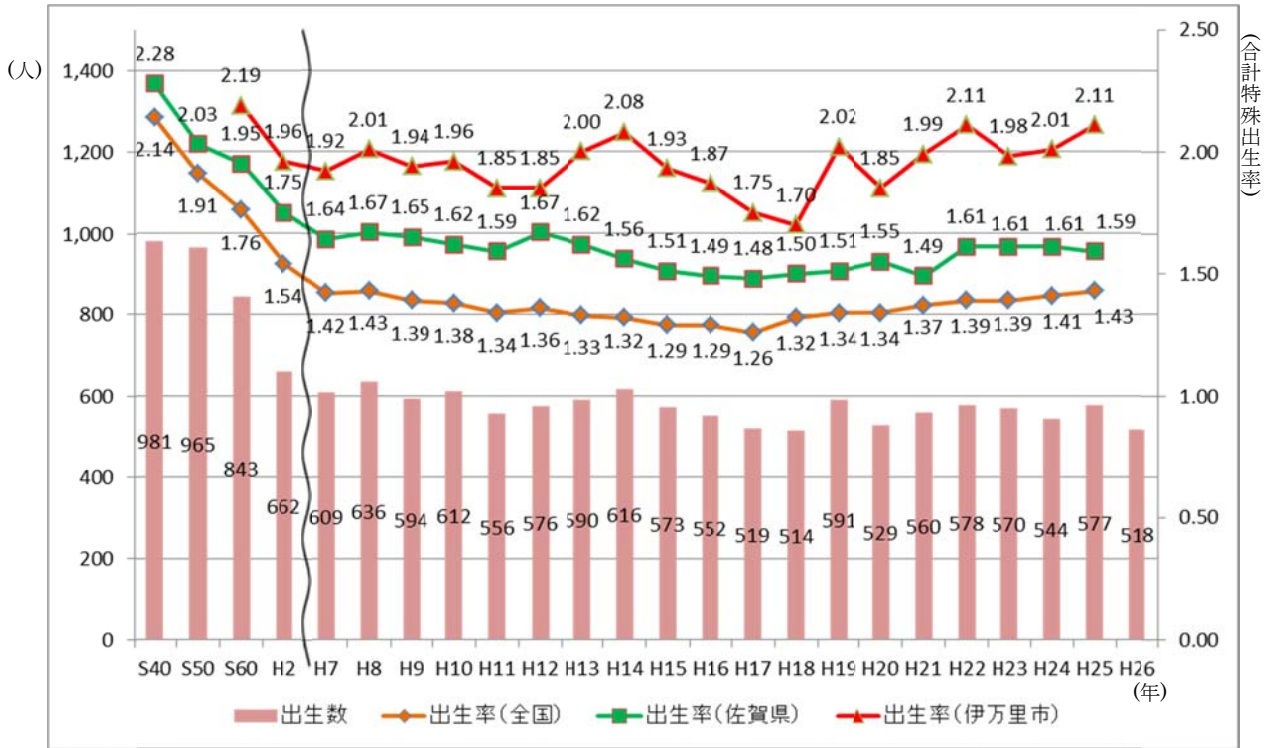
しかしながら、合計特殊出生率は高水準であっても、20歳～39歳の女性の人口は減少しているため※図10、合計特殊出生率が高水準で推移しても出生数の増加につながらず、また、前述のとおり、総人口に占める老年人口の割合が年々増加している中で、今後も死亡数の増加が想定されることから、自然動態として人口を増加させることは困難な状況にある。

<図8. 出生数・死亡数の推移(昭和40年～平成26年)>



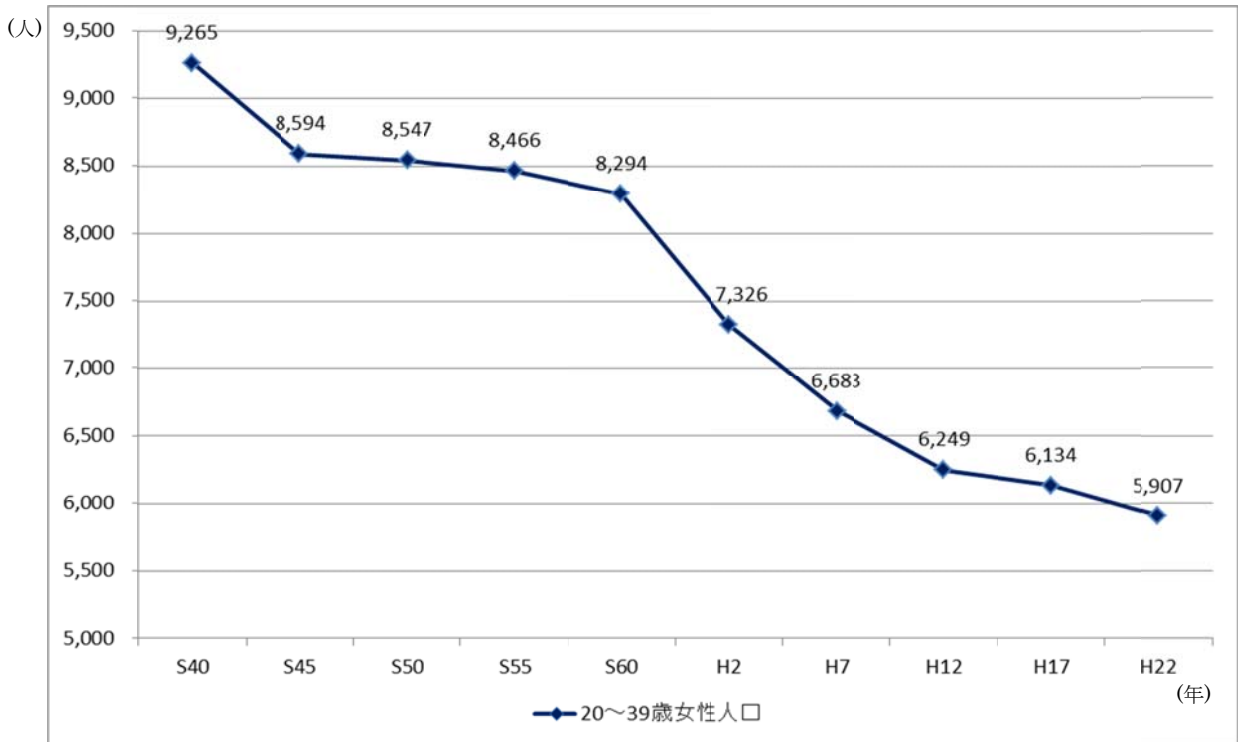
[出所:住民基本台帳]

<図9. 合計特殊出生率・出生数の推移(昭和40年～平成26年)>



[出所:住民基本台帳、伊万里保健福祉事務所]

<図10. 20～39歳の女性人口の推移(昭和40年～平成22年)>



[出所:国勢調査]

(5) 社会動態（転入・転出）について

① 転入・転出の人数について

本市における転入者と転出者については、平成20年（2008年）から平成26年（2014年）までの7年間は、すべて転出超過（転入より転出が多いこと）による社会減の状態を示している。※図11

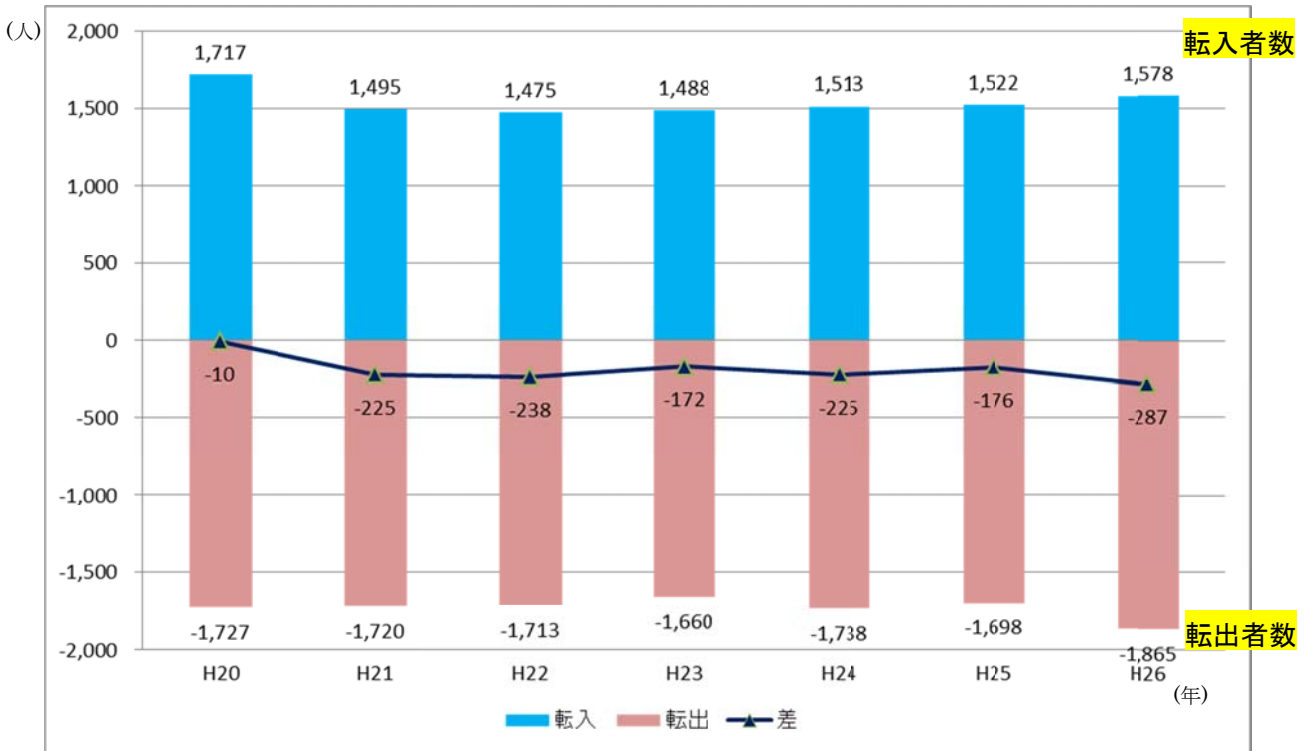
年齢別でみた場合、18歳と19歳の転出超過が他の年代に比べ顕著であり、これは、高校卒業後の就職や進学に伴う転出によるものと推察される。※図12

男女別でみた場合、男性については、20～23歳にかけてUターン現象と考えられる転入超過となっているが、女性については、18歳と19歳での転出超過の後もその傾向は続き、男性のような20～23歳にかけての転入超過の状態はみられない。※図13、14

また、男女ともに年齢が上がるにつれて、転入・転出ともに減少し、均衡した状態となっている。

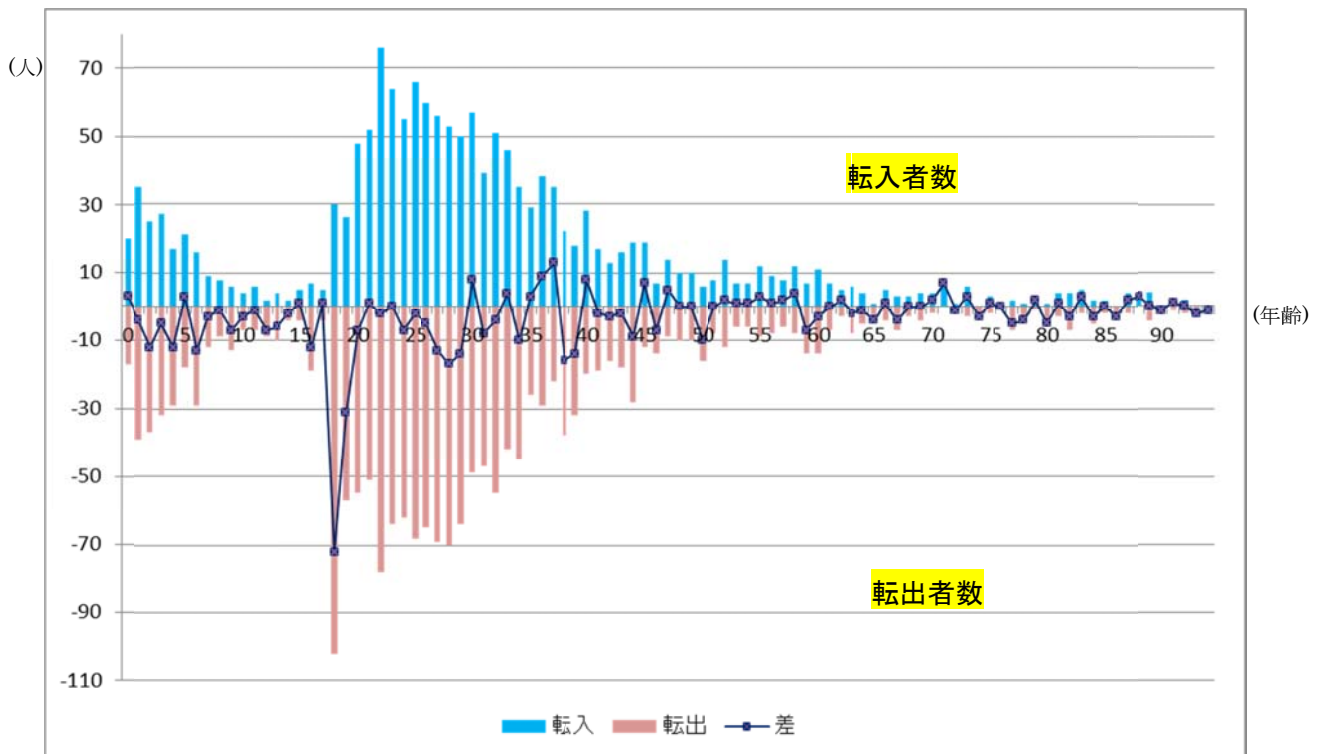
このように、女性の転出超過の傾向と、自然動態の項でも述べている20～39歳の女性人口の減少という現状を合わせると、特に転出超過が顕著な18～20歳代前半の女性の転出を抑制し、いかに女性の20～39歳のいわゆる再生産年齢の中心となる世代の転入を増進させるかが、人口減少に歯止めをかけるうえで重要になってくると考えられる。

<図11. 転入・転出の推移(平成20年～平成26年)>



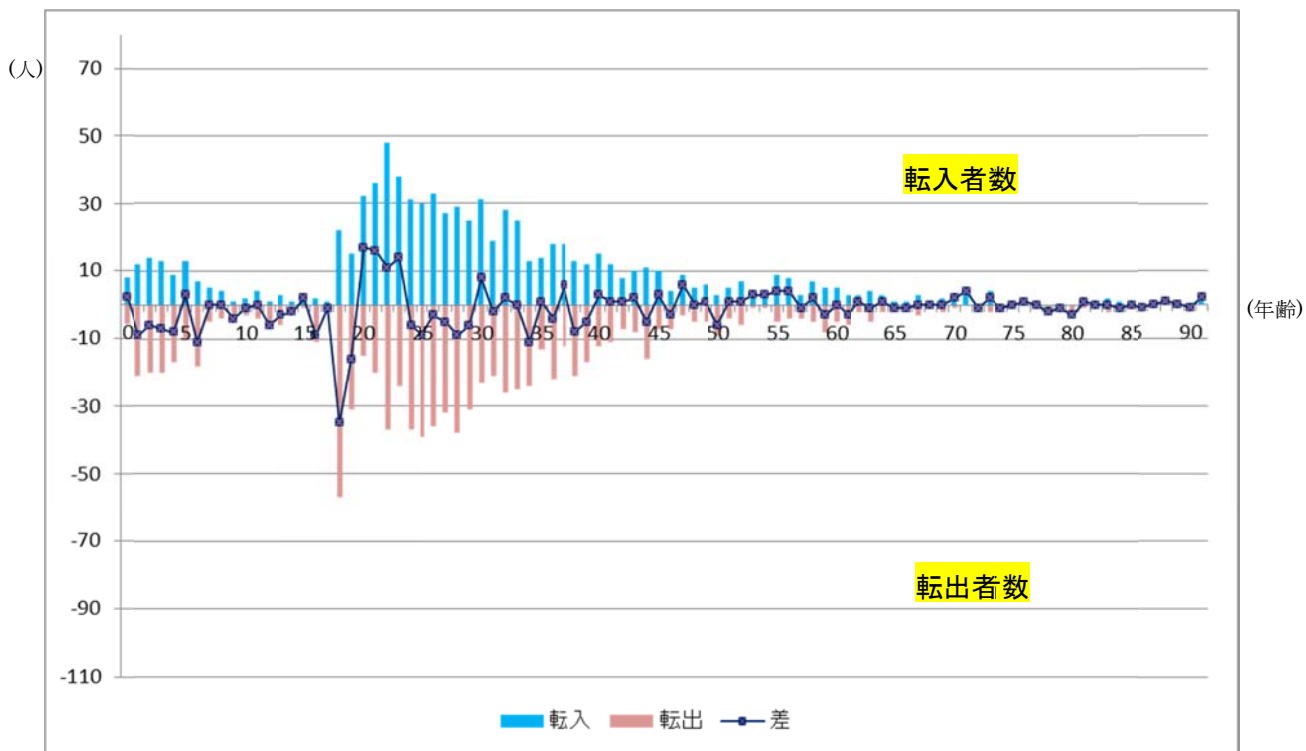
[出所:住民基本台帳]

<図12. 平成26年 年齢別転入・転出の人数>



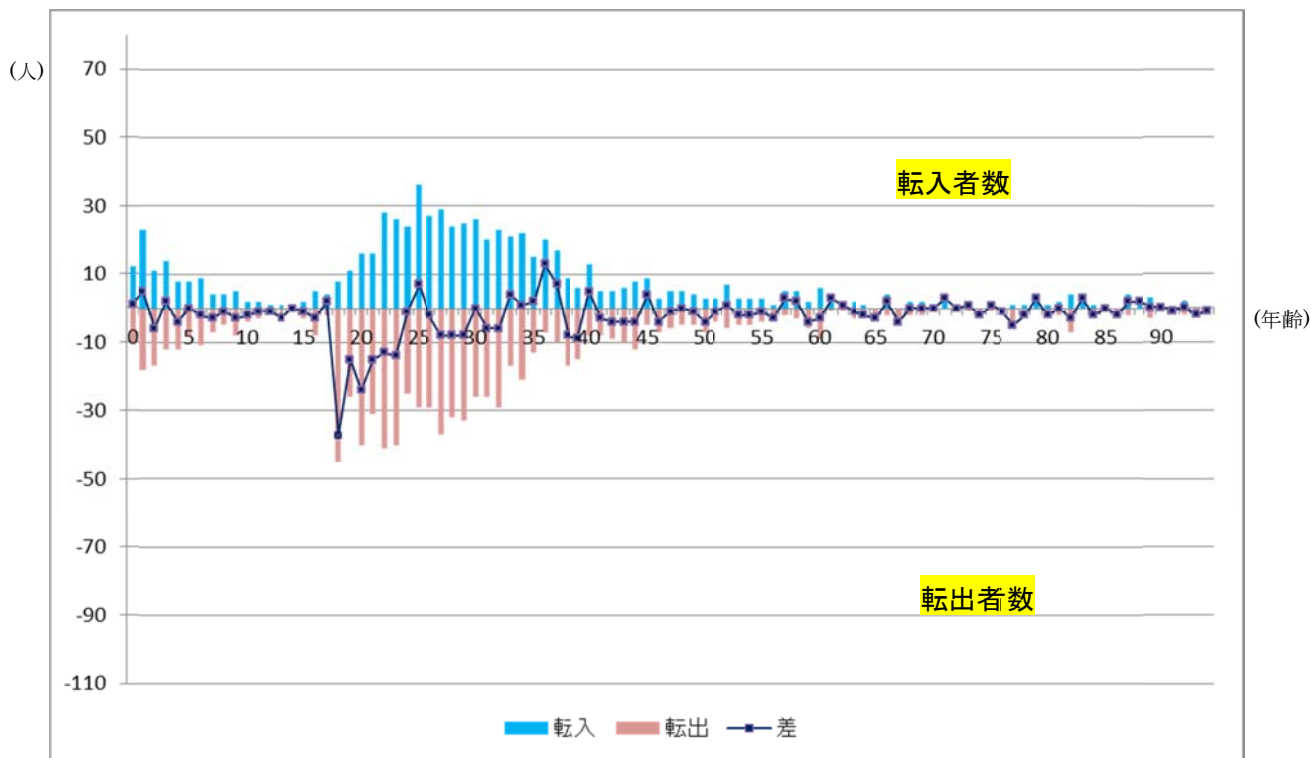
[出所:住民基本台帳]

<図13. 平成26年 年齢別転入・転出人数(男性)>



[出所:住民基本台帳]

<図14. 平成26年 年齢別転入・転出人数(女性)>



[出所:住民基本台帳]

② 転入・転出の地域について

平成26年（2014年）の転入・転出の動向を地域ごとにみると、転出超過は佐賀県内が186人で最も多く、次いで福岡県の101人となっており、転入超過は長崎県の73人が最も多く、5年間の平均でみると福岡県と佐賀県内では転出超過であり、長崎県は転入超過となっている。※図15、16

本市の場合は、東京都、大阪府、愛知県といった三大都市圏よりも、福岡県や佐賀県内、長崎県といった近県での転入・転出の移動が多くなっている。

次に、近県の都市別に転入・転出の動向をみると、福岡市への転出超過67人と松浦市からの転入超過26人が目立った数値であり、これは過去5年間の平均でも同様の傾向となっている。※図17、18

佐賀県内の他市町との転入・転出の状況については、平成26年（2014年）に限れば佐賀市と並び有田町への転出超過が71人と突出しているが、5年間の平均においては佐賀市、武雄市への転出超過が顕著である。※図19、20

福岡県、佐賀県、長崎県の都市では、福岡市と佐賀市を除くと、隣接する唐津市、武雄市、有田町、佐世保市、松浦市が転入・転出の移動数が多くなっている。

いずれも隣接市町であることを考えると、仕事の通勤圏内であるため、仕事を動機とした転出の他にも理由があるものと推察される。

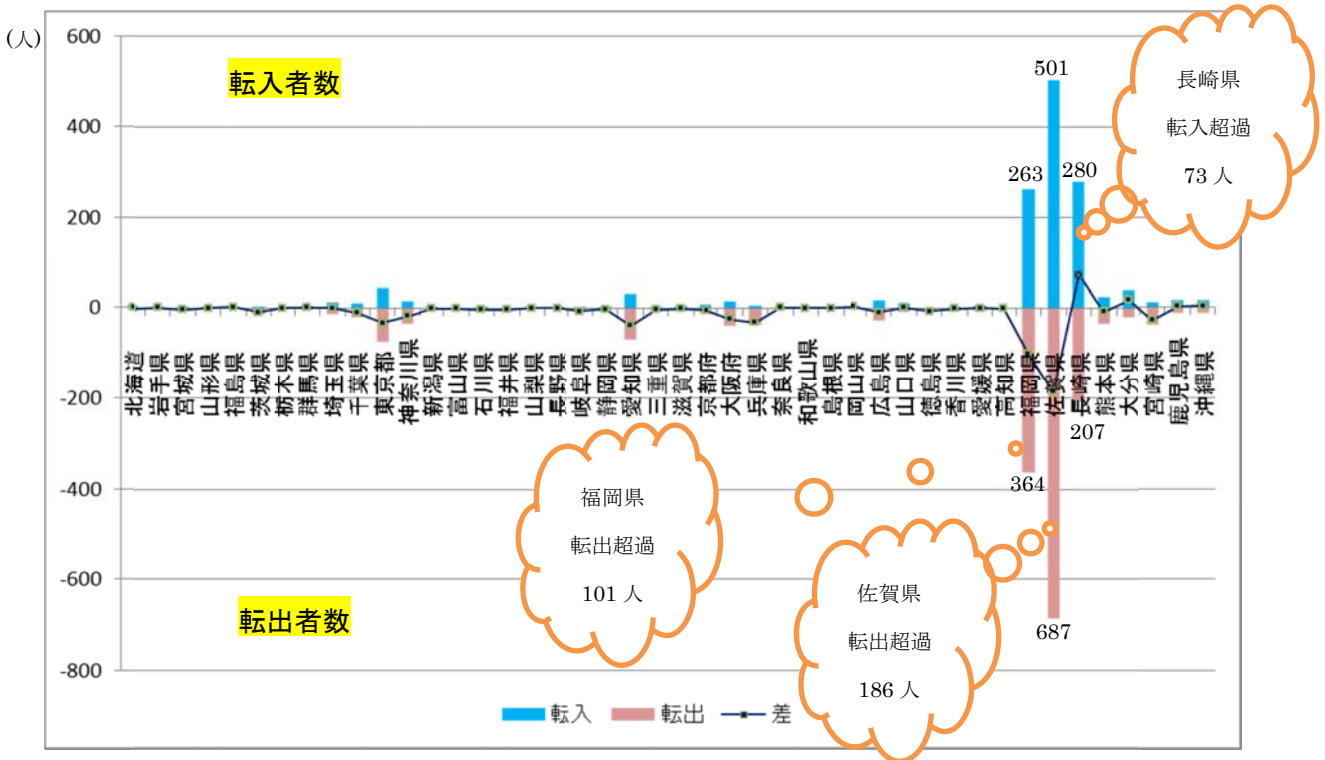
また、先に述べたように、18歳と19歳の転出超過が顕著であることから、この年代に限って転出の地域を詳しくみると福岡県への転出が最も多く、愛知県、佐賀県内、長崎県、東京都と続いている。※表1

男女別でみると、男性では福岡県、愛知県、長崎県、広島県、佐賀県内と続き、女性では福岡県、佐賀県内、愛知県、東京都、長崎県と続いている。※表2、3

このことから、福岡県、佐賀県内、長崎県の近県間での移動数が多いという本市全体の傾向に近いといえるが、愛知県や東京都といった三大都市圏が転出先の地域となっていることもこの年代の特徴といえる。

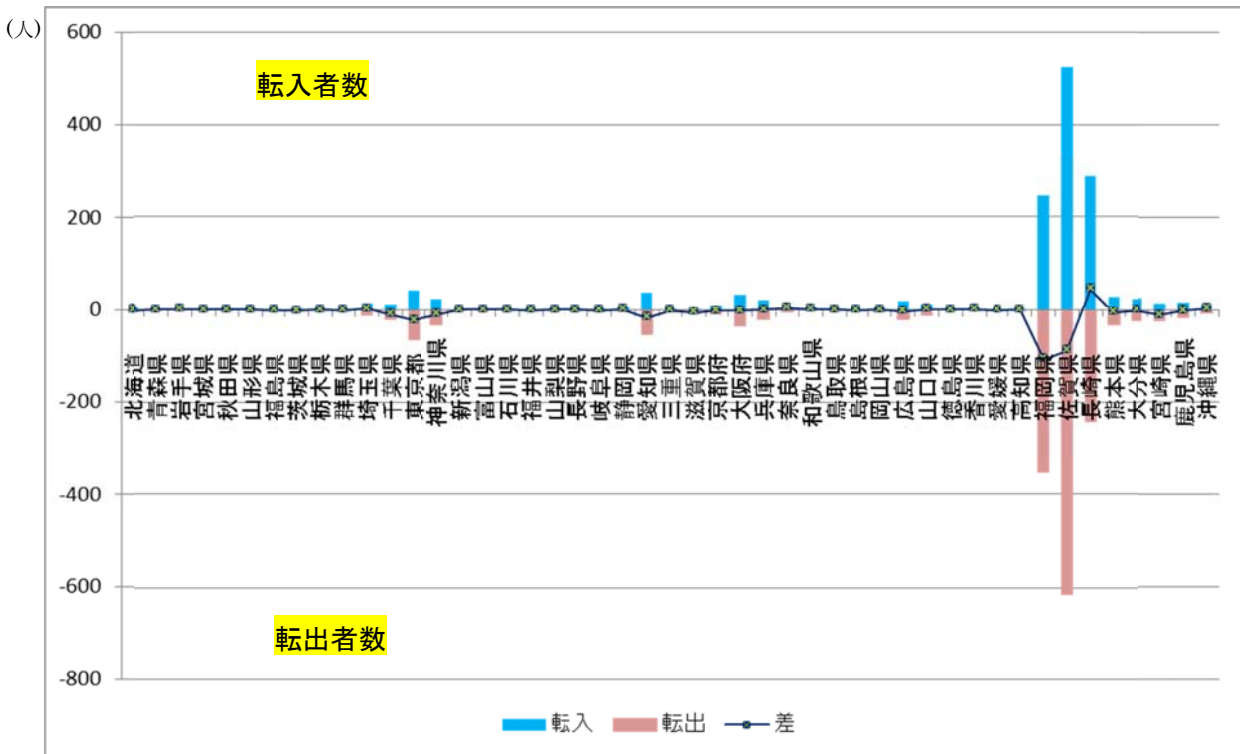
福岡市や佐賀市、また、隣接市町と比べ定住のより高い動機付けとなる施策により転出を少しでも減らすことができれば、社会減の改善へつながることが期待される。

<図15. 平成26年 転入・転出地域>



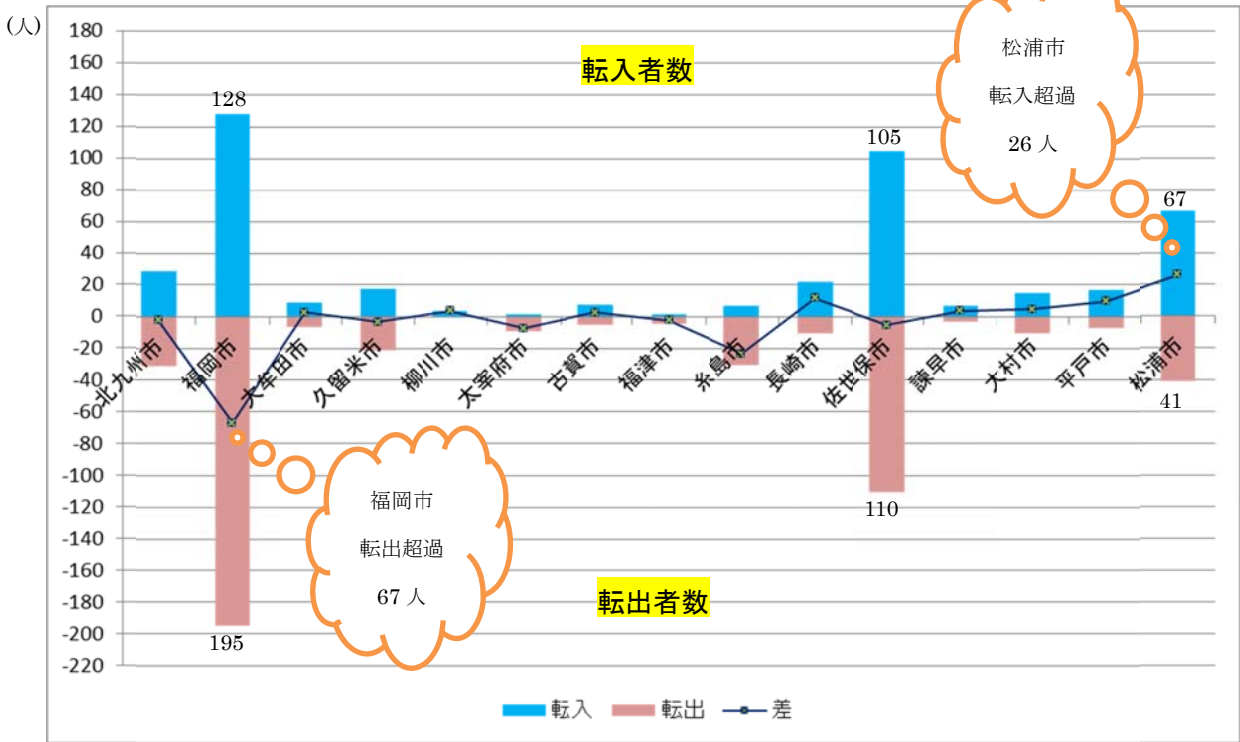
[出所:住民基本台帳]

<図16. 転入・転出地域(平成22年～平成26年の平均)>



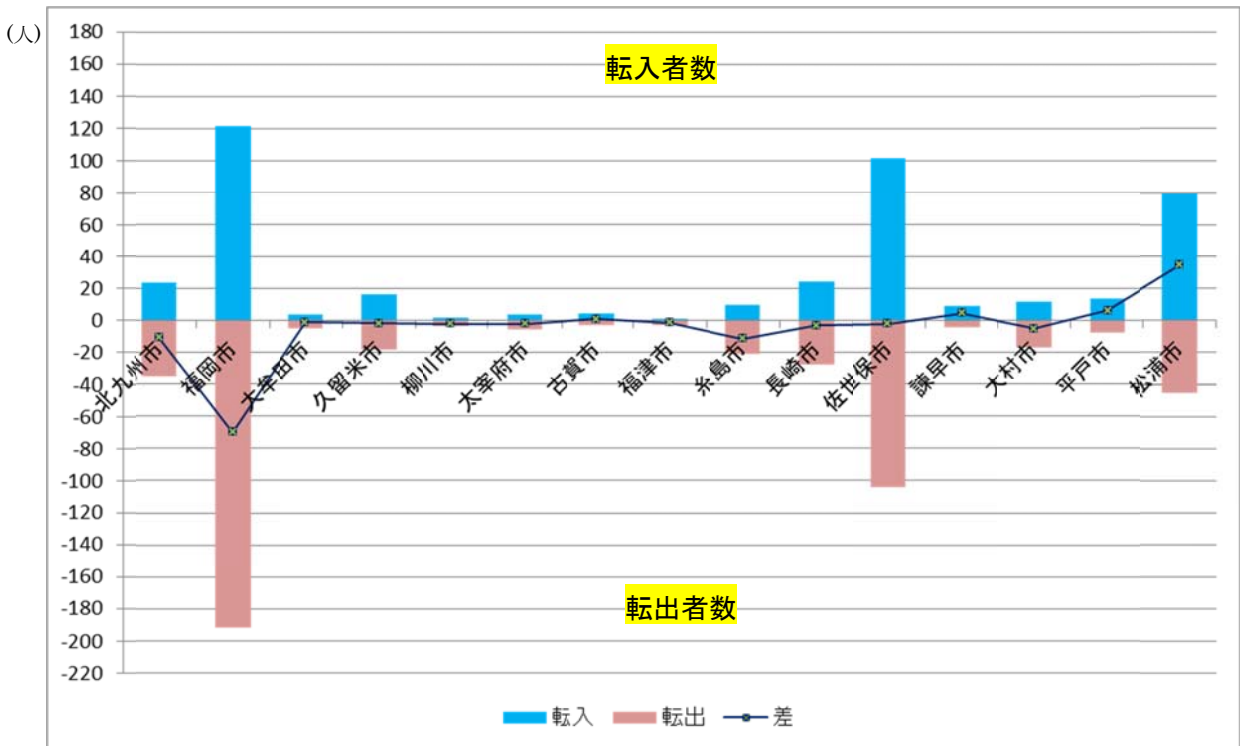
[出所:住民基本台帳]

<図17. 平成26年 近隣の転入・転出地域>



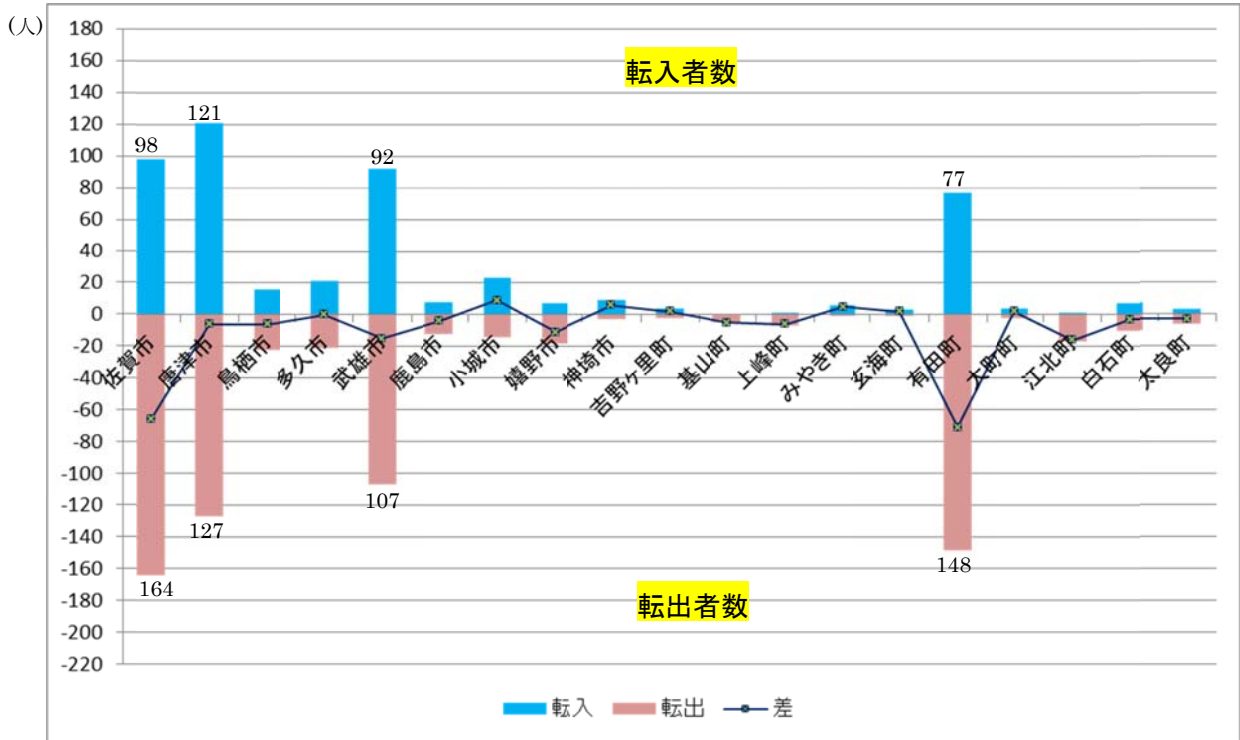
[出所:住民基本台帳]

<図18. 近隣の転入・転出地域(平成22年～平成26年の平均)>



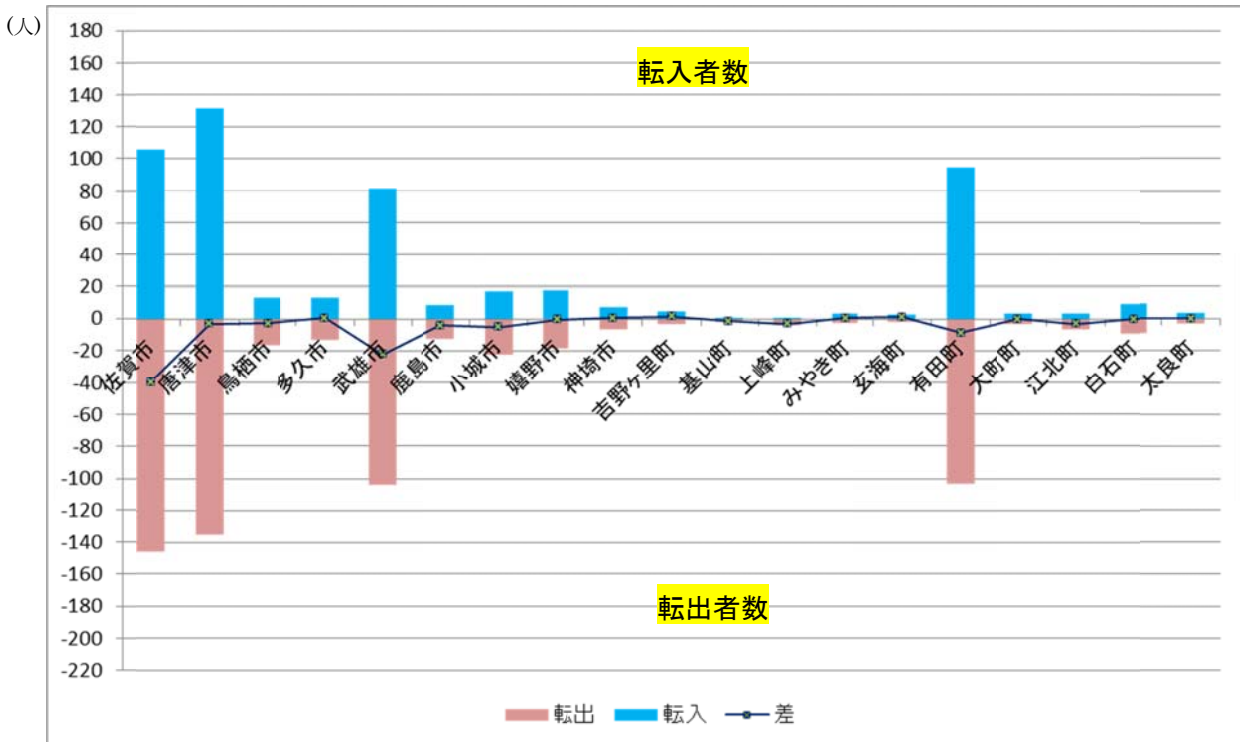
[出所:住民基本台帳]

<図19. 平成26年 県内各市町の転入・転出地域>



[出所:住民基本台帳]

<図20. 県内各市町の転入・転出地域(平成22年～平成26年の平均)>



[出所:住民基本台帳]

<表1. 平成26年 18歳と19歳の転出先(全体)>

転出先	福岡県	愛知県	佐賀県	長崎県	東京都	広島県	千葉県	神奈川県	その他
人数	41	25	20	13	11	8	7	5	29

<表2. 平成26年 18歳と19歳の転出先(男性)>

転出先	福岡県	愛知県	長崎県	広島県	佐賀県	その他
人数	22	14	9	8	8	27

<表3. 平成26年 18歳と19歳の転出先(女性)>

転出先	福岡県	佐賀県	愛知県	東京都	長崎県	その他
人数	19	12	11	5	4	20

(6) 平成27年3月卒業の市内高校生へのアンケートについて

本市の企業誘致・商工振興課が平成27年3月に伊万里・有田地区の高校3年生を対象に実施した、「高校新卒者（平成26年度）の進路に関するアンケート調査」のうち伊万里市在住者の結果によると、就職予定者の4割以上が伊万里市への就職を希望しており、実際に市内へ就職している。※アンケート①、②

しかし、一度県外へ就職した場合（県外への就職予定者）に、その後、伊万里市へ戻って就職したいと思う割合はわずか1割程度であった。※アンケート③

また、進学予定者については、大学等を卒業した後に伊万里市で就職したいと思う割合は2割程度にとどまっており、就職や進学で一旦本市から転出した場合に、本市へ戻ってくる意識は低いという結果が出ている。※アンケート④

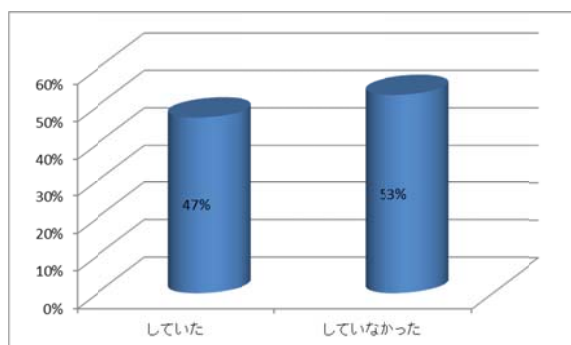
結果からも分かるように、高校生の就職予定者の半数以上が市外へ転出して、また、大学等がない本市においては進学するにも市外へ出ていくことになる。

このようなことが、高校卒業時における18歳および19歳の転出超過という現象として現れ、特に女性については、20～23歳においても転出超過が継続することにつながっていると考えられる。

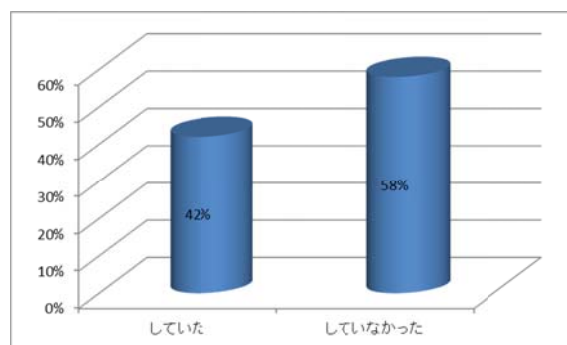
また、再生産年齢の中心となる20～39歳の女性の減少にもつながるものであることから、本市の人口減少問題を考える上で対策を講じるべき重要な課題となっている。

アンケート①「(就職予定者に対し)伊万里市内への就職を希望していたか」

男性

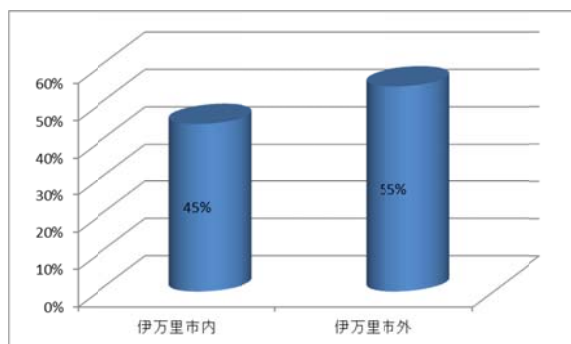


女性

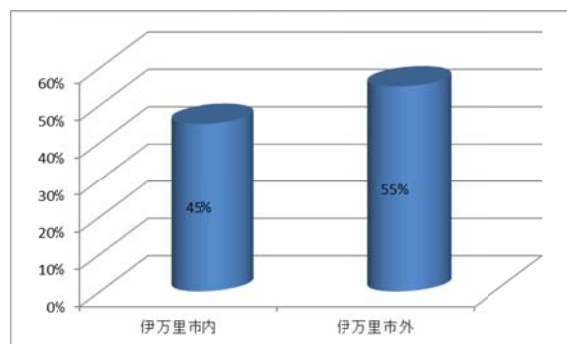


アンケート②「(就職予定者に対し) 就職は伊万里市内か市外か」

男性



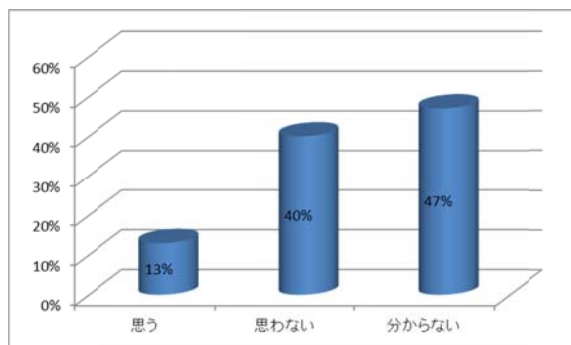
女性



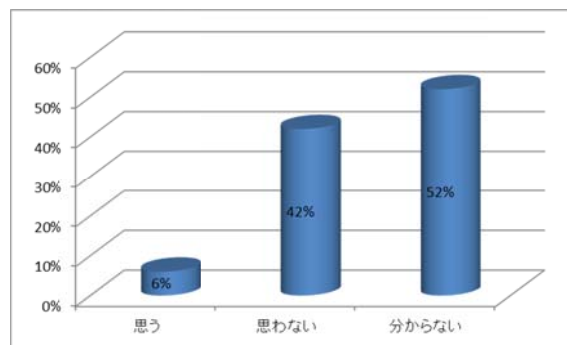
就職予定者に対する「伊万里市内への就職を希望していたか」「就職は伊万里市内か市外か」という市内への就職希望と実際の就職先の問いについて、4割以上が伊万里市内という回答であった。

アンケート③「(市外への就職予定者に対し) 将来、伊万里市へ帰ってきて就職したいと思うか」

男性



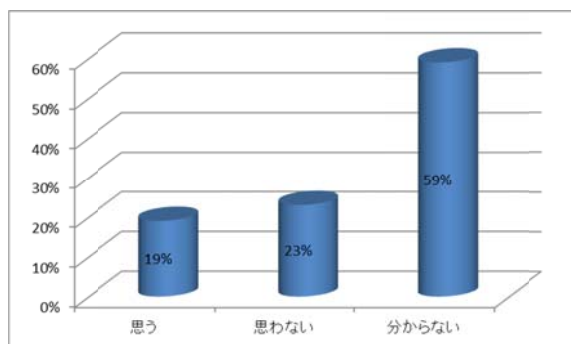
女性



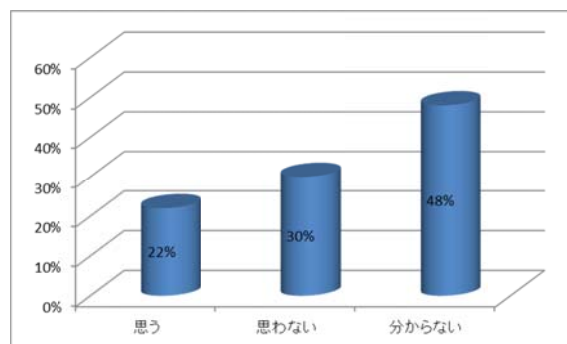
市外への就職予定者に対し、「将来、伊万里市へ帰ってきて就職したいと思うか」というUターン意識の調査では、実に9割程度が「思わない」「分からない」という回答であった。

アンケート④「(進学予定者に対し) 将来地元に就職したいと思うか」

男性



女性



進学予定者に対する「将来地元に就職したいと思うか」の問いに対し、男女とも8割程度が「思わない」「分からない」と回答し、大学等を卒業した後に伊万里市へ戻って就職する意識は低いという結果となった。

ただ、「分からない」と回答している割合が多いため、将来における地元就職への動機づけにつながる雇用の場の確保はもとより、高校や大学等の在学中に市内の企業への理解が深まるような取り組みや、ふるさと伊万里で働きたいという意識づけが必要と思われる。

2. 人口の将来展望

これまで整理した本市の人口の現状と課題および国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）における人口推計をもとに、本市における目指すべき将来の方向性を示し、人口の将来展望を行う。

本市の人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間に合わせた平成72年（2060年）とし、基礎となる数値については、国が作成した「人口動向分析・将来推計」のソフトを用いて国の方向性に沿って策定したものである。

（1）社人研における推計とその年齢3区分別人口構成

社人研推計準拠^{※1}によると、本市の総人口は平成22年（2010年）の57,161人から平成52年（2040年）にはおよそ25%減の45,603人、さらには、平成72年（2060年）にはおよそ35%減の36,885人と見込まれている。

また、民間の日本創生会議による推計ではさらに大きな減少が見込まれ、平成52年（2040年）には43,192人とされている。^{※図21}

社人研推計準拠の平成72年（2060年）時点での年齢3区分別人口構成の見込みは、年少人口（0～14歳）が4,425人（12.0%）、生産年齢人口（15～64歳）が19,543人（53.0%）、老年人口（65歳以上）が12,917人（35.0%）となっており、老年人口は3人に1人以上の割合となる。

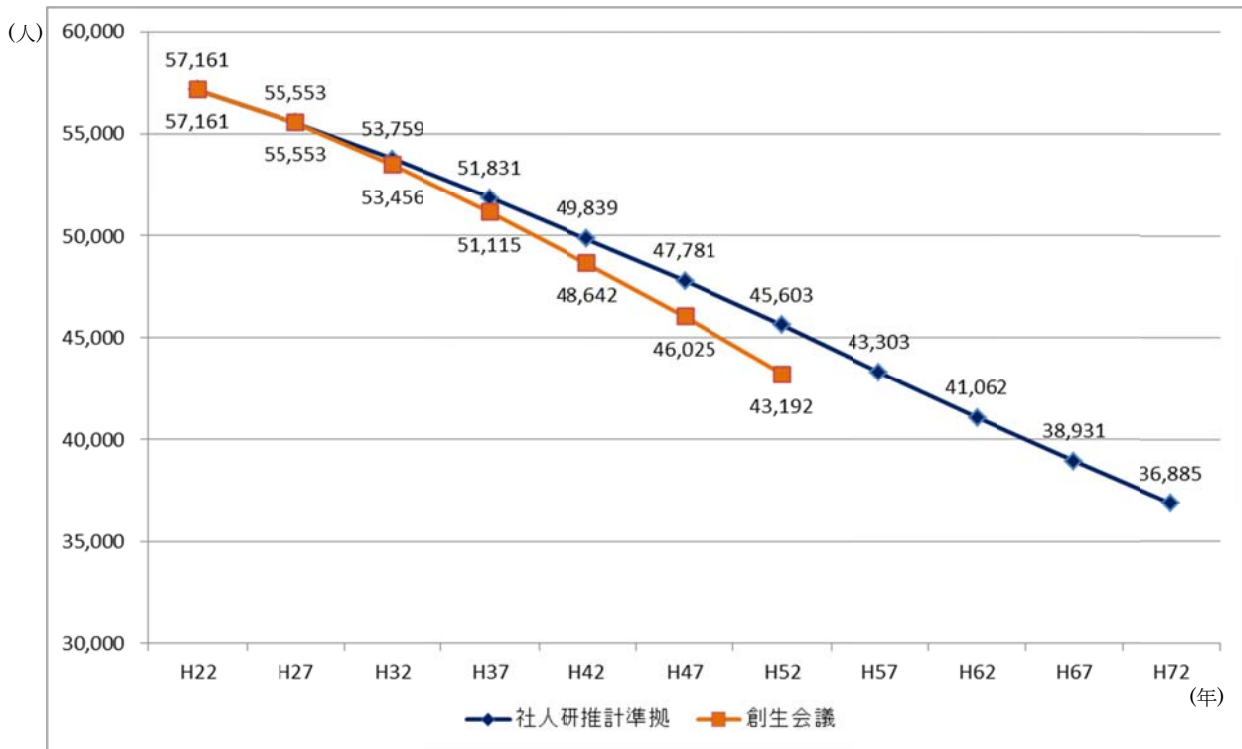
年少人口の人数と割合、生産年齢人口の人数はともに一貫して減少し、生産年齢人口の割合は増減を繰り返しながら減少傾向を示している。

老年人口の人数については、平成37年（2025年）の17,258人をピークに減少へと転じており、割合については平成62年（2050年）の35.4%をピークとし、その後は減少に転じているものの、総人口に占める割合は依然高いため、人口構成の若返りを図る必要がある。^{※図22、23}

※1 社人研推計準拠

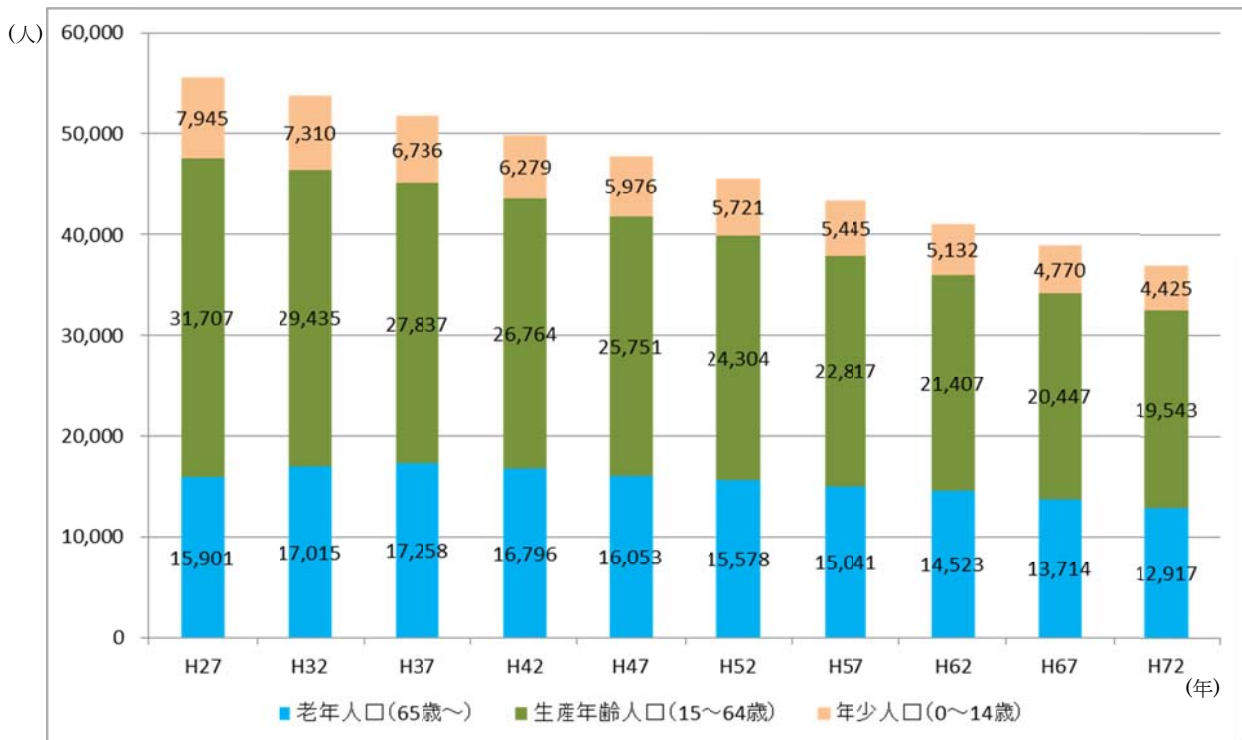
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）の平成52年（2040年）の合計特殊出生率、純移動率、生存率を用い延長したもの。

<図21. 総人口の将来推計>



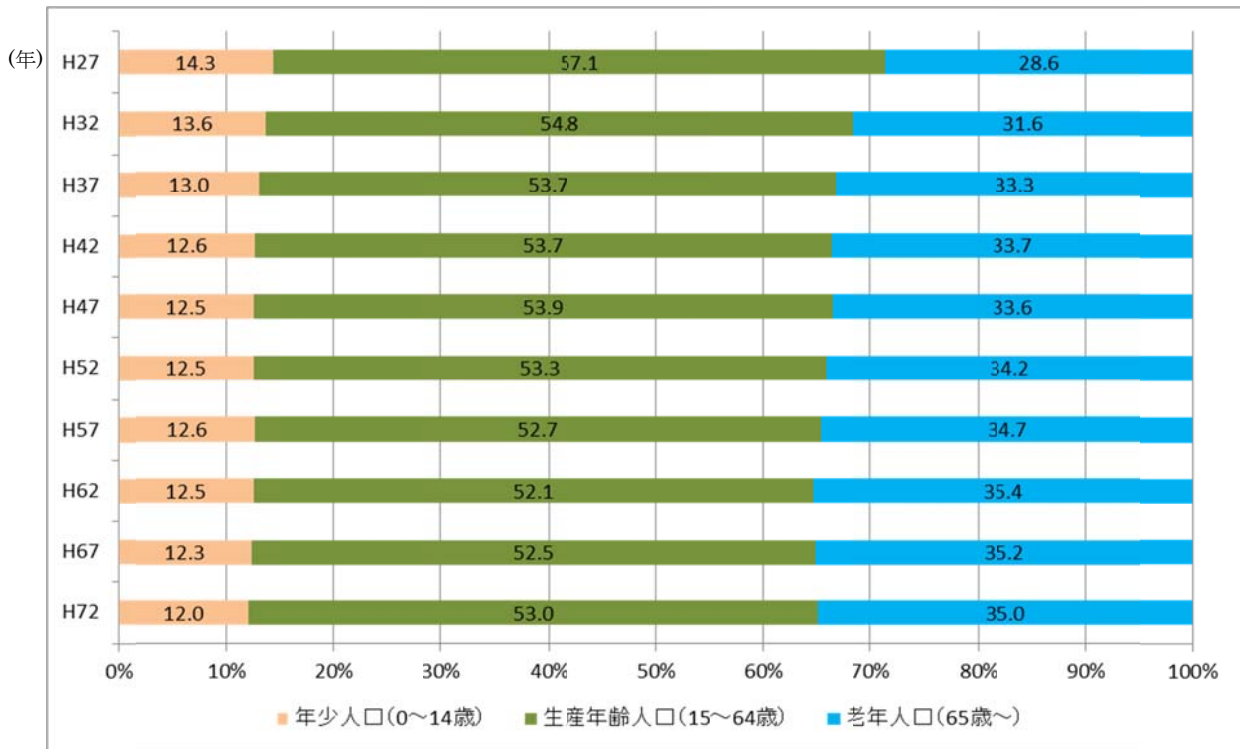
[出所:社人研推計準拠、日本創生会議]

<図22. 年齢3区分別人口構成の将来推計>



[出所:社人研推計準拠]

<図23. 年齢3区分別人口構成割合の将来推計>



[出所:社人研推計準拠]

(2) 目指すべき方向性と将来の展望について

① 将来の目指すべき方向性

本市における人口減少への対策としては、合計特殊出生率の高水準の維持と、18～20歳代前半の女性の転出超過を抑制し、人口の減少傾向が続く20～39歳の女性の転入を促進することが重要と考えられることから、「出生率2.11+純移動率収束(本市独自シミュレーション)」(パターンB)を目指すべき将来の方向性と設定し、「社人研推計準拠」(パターンA)を基に推計することとする。

この場合、合計特殊出生率の高水準の維持という観点から、社人研推計準拠における合計特殊出生率は、平成27年(2015年)には1.83、平成32年(2020年)には1.79、平成37年(2025年)以降では1.76とされているが、本市独自に、平成25年(2013年)の実績値であり国や佐賀県と比較しても高水準である2.11に設定し、この値を維持させることとする。

また、転出抑制と転入促進という観点から、平成27年(2015年)から平成37年(2025年)までの男女別年齢階級別の純移動率にそれぞれ1/2を乗じ、それ以降の純移動率を収束させる(純移動率「0」)こととして設定する。 ※図24

② 人口の将来展望

社人研推計準拠のパターンAは合計特殊出生率が現在の本市の水準より低い数値で設定してあることから、基準年である平成22年（2010年）の57,161人から、平成72年（2060年）は36,885人へとおよそ35%も減少することが見込まれている。

しかし、将来の方向性としたパターンBは、平成25年（2013年）の合計特殊出生率を今後とも維持させるとともに、社人研推計準拠の純移動率を収束させることを前提として推計したものであり、平成22年（2010年）の57,161人から、平成72年（2060年）の46,701人へとおよそ18%の減少にとどまり、社人研推計準拠と比較し9,816人上回るが見込まれる。

人口の将来展望

平成72年（2060年）に人口規模46,000人程度を維持する。

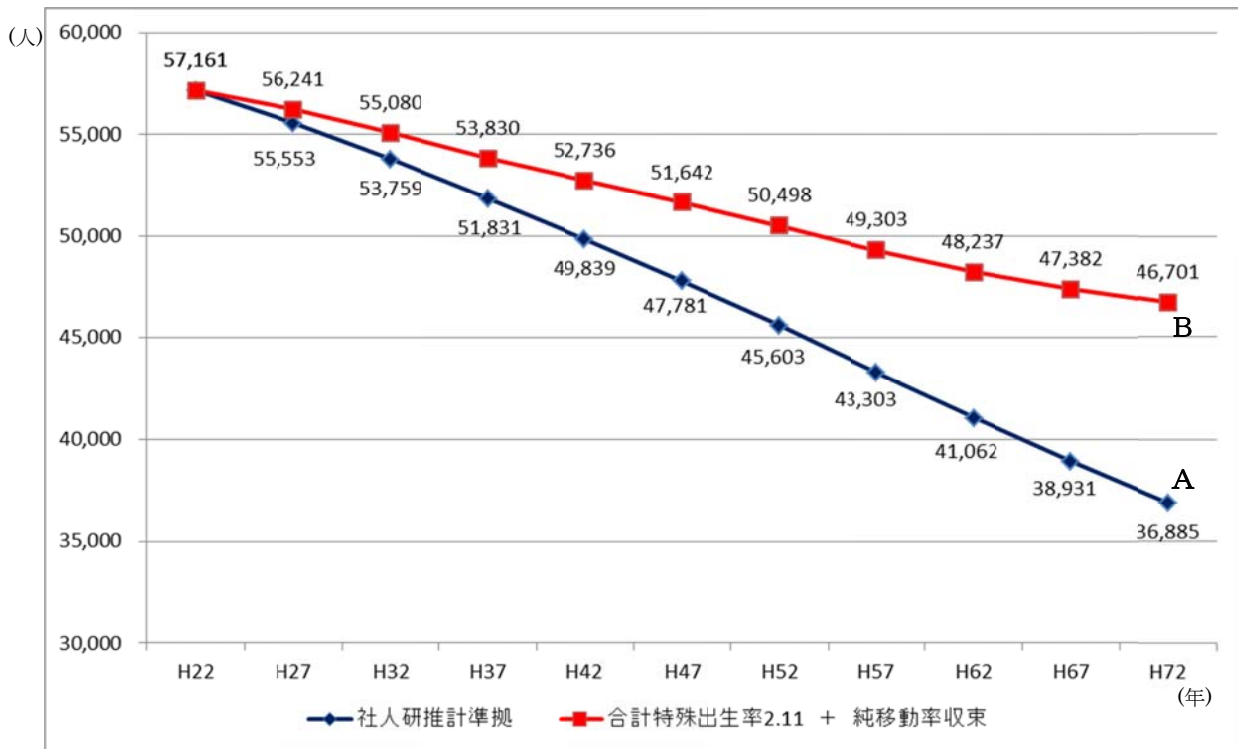
③ 将来展望における年齢3区分別人口構成

人口の将来展望における年齢3区分別人口構成をみると、平成72年（2060年）時点での年齢3区分別人口構成の推計は、年少人口（0～14歳）が7,690人（16.5%）、生産年齢人口（15～64歳）が26,077人（55.8%）、老年人口（65歳以上）が12,934人（27.7%）となる。

年少人口および生産年齢人口の人数は減少傾向を示しているものの、社人研推計準拠と比較して、平成72年（2060年）時点でそれぞれ、3,265人と6,534人増加し、老年人口はほぼ変わらない人数となっている。

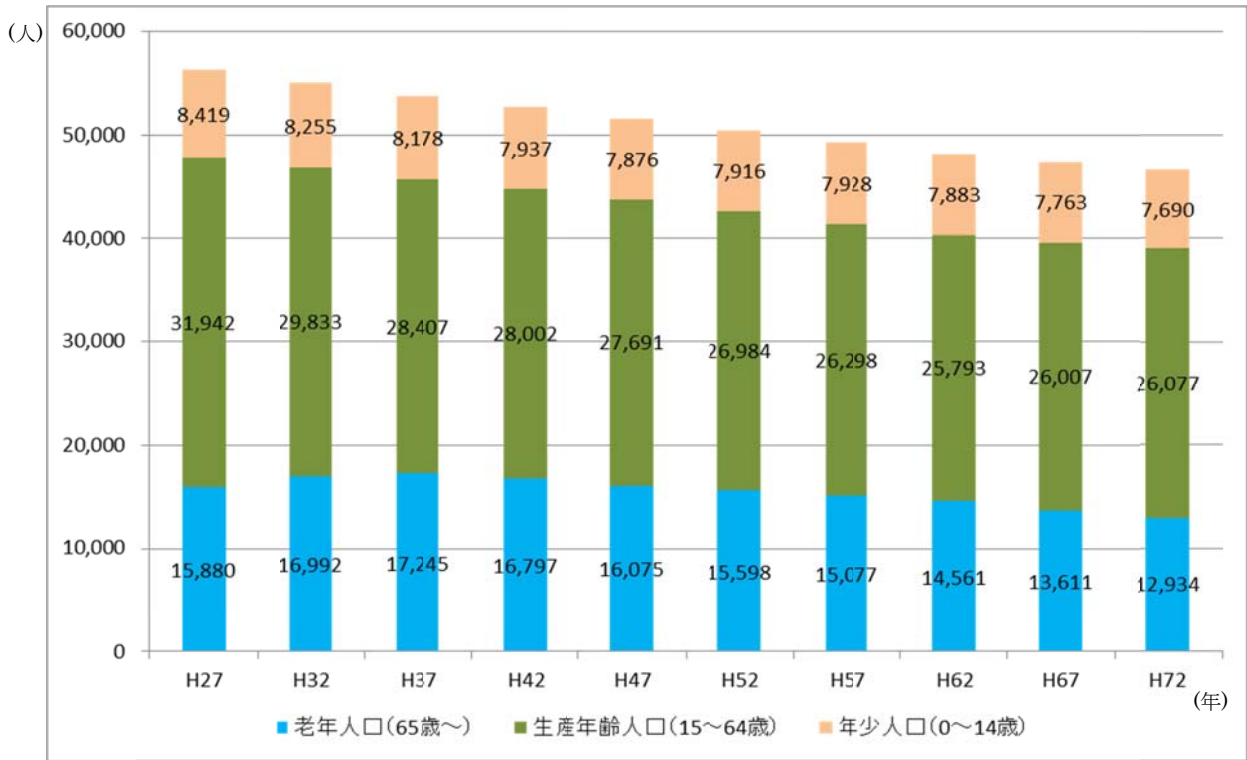
このようなことから、人口構成割合は年少人口と生産年齢人口割合が大きくなり、いわゆる人口構成の若返りを図ることが可能となる。※図25、26

<図24. 総人口のシミュレーション>



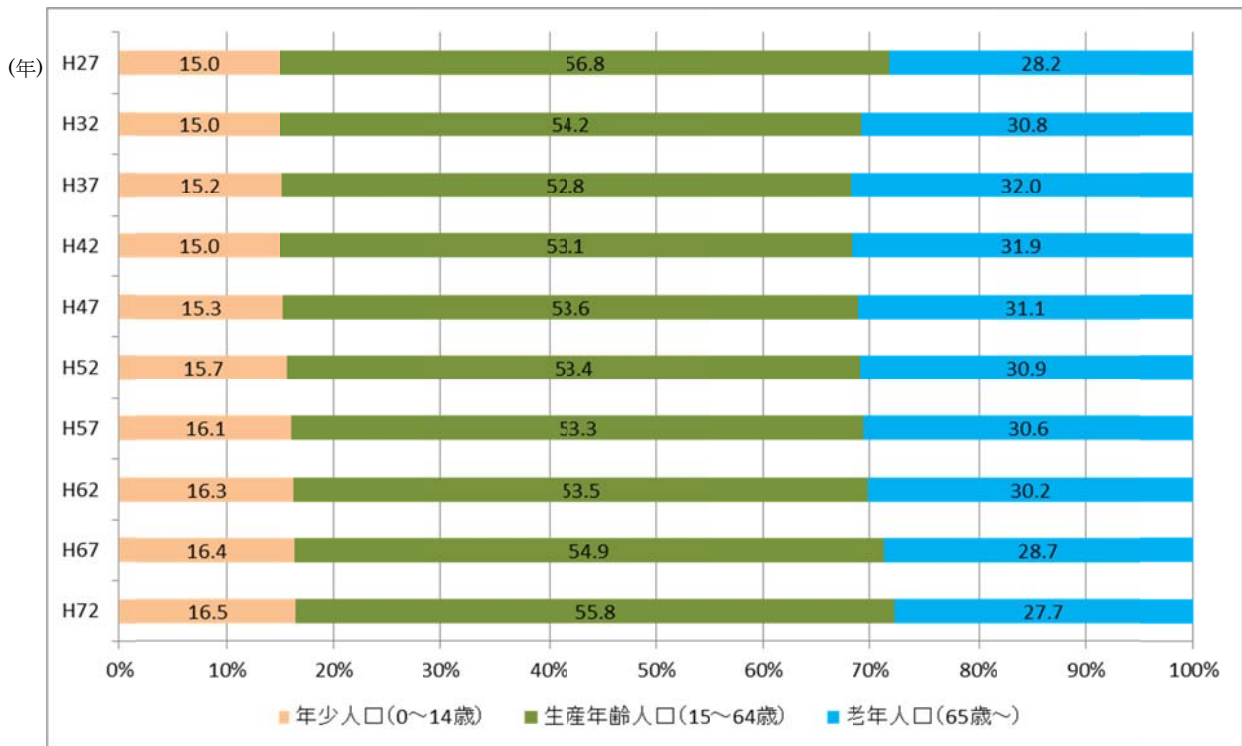
[出所: 社人研推計準拠、本市独自シミュレーション]

<図25. パターンBの場合の年齢3区分別人口構成の将来見通し>



[出所: 社人研推計準拠、本市独自シミュレーション]

<図26. パターンBの場合の年齢3区分別人口構成割合の将来見通し>



[出所: 社人研推計準拠、本市独自シミュレーション]

(3) 基本目標の設定

ここで、将来の展望を見据え、以下4つの基本目標を掲げ、具体的な地方創生の取組を進めていく。

基本目標 1

産業振興により「活気あふれるまち」をつくる

企業誘致をはじめ、起業や市内企業への支援を柱とした雇用環境の創出により、若年層の就労の希望がかなう社会環境を実現し、高校や大学等の卒業後の就職に伴う転出の抑制をはじめ、地元就職やUターンを促進するなど、若年層の突出した転出超過の是正を図り、「活気あふれるまち」をつくる。

基本目標 2

地域資源を生かし「行きたいまち」をつくる

自然豊かな住環境や食の魅力あふれる本市への移住などU I Jターンを促進するとともに、福岡都市圏との至近性や伊万里焼など伝統を受け継ぐ豊富な観光資源を活用し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図り、ひとが集まる「行きたいまち」をつくる。

基本目標 3

市民みんなで「子育てしやすいまち」をつくる

出生数の増加と子育て世代の転出による減少を抑制するため、若い世代の結婚の希望をかなえ、安心して出産、子育てができる社会環境の実現を図り、「子育てしやすいまち」をつくる。

基本目標 4

時代に合った都市づくりで「安心して住みたいまち」をつくる

今の時代において、本市に求められている地域づくりや、誰もが安全で安心な暮らしができる社会環境の実現を図るとともに、本市の特性を生かした地域と地域の連携を進め、「安心して住みたいまち」をつくる。

おわりに

地方創生については、国の長期ビジョンや国の総合戦略のもと、本市に限らず全国の自治体で取り組まれ、それぞれにおいて独自の人口ビジョンおよび総合戦略の策定に取り組んでいるが、人口の減少は今後の経済活動や市民の生活に大きな影響を及ぼすことから、将来にわたり活力ある社会を維持するためには、すぐにも対策を講じる必要がある。

本市の人口の将来展望を実現するためには、基本目標の達成が必要不可欠であることから、伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、効果的で具体的な施策を打ち出し実行していくこととする。